

# 令和7年度 宇佐市一般会計当初予算の概要

令和7年2月

宇佐市

## 目 次

1. 当初予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
2. 主要事業一覧
  - ・ 総務部関係・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
  - ・ 市民生活部関係・・・・・・・・・・・・ P 7
  - ・ 福祉保健部関係・・・・・・・・・・・・ P 8
  - ・ 経済部関係・・・・・・・・・・・・ P 1 1
  - ・ 建設水道部関係・・・・・・・・・・・・ P 1 3
  - ・ 教育委員会関係・・・・・・・・・・・・ P 1 5
  - ・ 消防本部関係・・・・・・・・・・・・ P 1 6
3. 地方消費税増税分の充当内訳・・・・・・・・ P 1 7
4. 目的税（都市計画税）用途の内訳・・・・・・・・ P 1 8

## 令和7年度 宇佐市一般会計当初予算の概要

**予算規模 32,054,000 千円**

令和6年度予算 35,383,000 千円 (△3,329,000 千円)

### 1. 予算の概要

令和7年度の一般会計当初予算は、4月に市長選挙が予定されていることから骨格予算として編成し、予算規模は320億5,400万円、対前年度比9.4%の減額となっています。

骨格予算については義務的経費や継続事業を基本として編成しています。そのうち、増加要因としては、DX推進事業や電算管理費などのデジタル化推進やデジタル基盤の整備に要する経費に加え、障害福祉サービス事業や児童手当などの社会保障（子育て・医療・福祉）関連経費などがあげられます。

一方、普通建設事業は、社会資本整備総合交付金事業や都市公園整備事業の一部について肉付け予算で計上する予定のものもありますが、継続事業である不燃物処理場改修事業や道路メンテナンス事業、大規模自然災害対策関連事業などの必要額については確保しております。このほか、人件費は0.7%の増、公債費は、利子償還費の増などにより1.5%の増となっています。

また、地方創生に関連した子ども子育て支援、移住定住対策、農林水産業の振興や令和7年度に供用開始する西大堀地区公園整備などについても、継続事業分として年度当初より執行が必要な経費を計上するとともに、雇用対策、健康増進対策、宇佐神宮御鎮座1300年奉祝行事等支援事業などの観光振興事業についても必要額を計上しています。

## 令和7年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳入

（単位：千円、％）

歳入款	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増減額	増減率	増減の主な事項
市 税	6,300,000	6,000,000	300,000	5.0	主管課試算及び地方財政計画参考
地方譲与税	382,026	348,702	33,324	9.6	地方財政計画及び県試算値参考
利子割交付金	1,800	1,000	800	80.0	〃
配当割交付金	14,500	14,000	500	3.6	〃
株式等譲渡所得割交付金	16,000	16,000	0	0.0	〃
法人事業税交付金	94,000	94,000	0	0.0	〃
地方消費税交付金	1,350,000	1,358,000	△ 8,000	△ 0.6	〃
ゴルフ場利用税交付金	132	116	16	13.8	〃
環境性能割交付金	29,900	29,900	0	0.0	〃
地方特例交付金	42,200	167,200	△ 125,000	△ 74.8	〃
地方交付税	9,300,000	9,310,000	△ 10,000	△ 0.1	〃
交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0	〃
分担金及び負担金	59,914	62,759	△ 2,845	△ 4.5	地域農業水利施設保全対策事業分担金の増 地域情報通信基盤工事費負担金、基盤整備促進事業費分担金の減
使用料及び手数料	617,617	635,589	△ 17,972	△ 2.8	公園使用料の増 可燃物処理場使用料、公営住宅使用料、し尿処理手数料の減
国庫支出金	5,084,701	5,333,700	△ 248,999	△ 4.7	児童手当負担金の増 学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金、社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）の減
県支出金	3,169,029	2,998,562	170,467	5.7	大分県地域子ども・子育て支援事業費補助金、担い手確保・経営強化支援事業費補助金の増 農業体質強化基盤整備促進事業費補助金の減
財産収入	10,340	9,520	820	8.6	土地建物貸付収入の増
寄附金	800,001	800,001	0	0.0	
繰入金	1,994,140	2,993,559	△ 999,419	△ 33.4	地域振興基金繰入金の増 廃棄物処理施設整備負担金基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、職員退職手当基金繰入金の減
繰越金	1	1	0	0.0	
諸収入	480,799	319,791	161,008	50.3	デジタル基盤改革支援補助金の増 スポーツ振興くじ助成金の減
市 債	2,299,900	4,883,600	△ 2,583,700	△ 52.9	不燃物処理場改修事業債の増 宇佐・高田・国東広域事務組合負担金債、中学校施設改修事業債、小学校施設整備事業債の減
合 計	32,054,000	35,383,000	△ 3,329,000	△ 9.4	

## 令和7年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳出（目的別）

（単位：千円、％）

歳 出 款	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 事 項
議 会 費	213,020	213,797	△ 777	△ 0.4	議会費の減
総 務 費	4,231,562	3,947,986	283,576	7.2	D X 推進事業、J R 宇佐駅リニューアル事業、 参議院議員通常選挙費、宇佐市長選挙費の増 「うさ暮らし」移住満足度100%事業の減
民 生 費	10,890,953	10,453,617	437,336	4.2	児童手当、障害福祉サービス事業、保育所措置 費、障害児通所給付費の増 保育所緊急整備事業、すくすく子育て祝金事業 の減
衛 生 費	6,111,032	7,114,934	△ 1,003,902	△ 14.1	不燃物処理場改修事業の増 宇佐・高田・国東広域事務組合負担金、病児病 後児保育施設整備事業、後期高齢者医療特別会 計繰出金の減
労 働 費	67,011	66,199	812	1.2	U S A ・人材U I ターン雇用拡大推進事業の増
農 林 水 産 業 費	1,982,960	1,934,064	48,896	2.5	おおいた園芸産地づくり支援事業（かんき つ）、担い手確保・経営強化支援事業、農業用 ため池廃止事業の増 農業基盤整備促進事業の減
商 工 費	578,539	592,197	△ 13,658	△ 2.3	企業誘致支援費、宇佐神宮御鎮座1300年奉祝行 事等支援事業の増 仙の岩公園整備事業、観光高付加価値化事業、 DC誘客促進事業の減
土 木 費	1,697,416	2,541,032	△ 843,616	△ 33.2	西大堀地区公園管理運営事業の増 都市公園整備事業、下水道事業費、社会資本整 備総合交付金事業（防交P11）の減
消 防 費	956,984	1,266,145	△ 309,161	△ 24.4	南海トラフ地震等防災力向上事業の増 大分県域消防指令業務共同運用連携事業、消防 救急車両整備事業の減
教 育 費	2,444,945	4,415,383	△ 1,970,438	△ 44.6	教師用教科書・指導書購入費（中学校）の増 西部中学校長寿命化改修事業、豊川小学校増築 事業の減
災 害 復 旧 費	66	66	0	0.0	
公 債 費	2,814,511	2,772,579	41,932	1.5	利率の増加等に伴う利子償還費の増
諸 支 出 金	1	1	0	0.0	
予 備 費	65,000	65,000	0	0.0	
合 計	32,054,000	35,383,000	△ 3,329,000	△ 9.4	

## 令和7年度 当初予算（一般会計）の概要

・歳出（性質別）

（単位：千円、％）

歳 出 区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 事 項
人 件 費	6,436,515	6,390,356	46,159	0.7	国勢調査費、学校教育支援教員等配置事業の増 退職手当の減
物 件 費	4,634,822	4,370,705	264,117	6.0	D×推進事業、西大堀地区公園管理運営事業の増 西部中学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃 借料の減
維 持 補 修 費	232,590	231,498	1,092	0.5	し尿処理施設修繕の増 可燃物処理施設修繕の減
扶 助 費	8,400,083	7,740,900	659,183	8.5	児童手当、障害福祉サービス事業、保育所措置 費の増 老人保護措置費の減
補 助 費 等	4,316,949	6,194,360	△ 1,877,411	△ 30.3	企業誘致支援費の増 宇佐・高田・国東広域事務組合負担金、下水道 事業費、学校給食無償化事業の減
普通建設事業費	1,896,453	4,378,188	△ 2,481,735	△ 56.7	
うち補助事業	638,896	2,949,352	△ 2,310,456	△ 78.3	おおいた園芸産地づくり支援事業（かんきつ） の増 西部中学校長寿命化改修事業、豊川小学校増築 事業、都市公園整備事業の減
うち単独事業	1,006,768	1,178,483	△ 171,715	△ 14.6	不燃物処理場改修事業の増 大分県域消防指令業務共同運用連携事業、長洲 公民館施設整備事業、宇佐学校給食センター施 設・設備整備事業の減
うち県営事業	250,789	250,353	436	0.2	広域営農団地農道整備事業、水産基盤整備事業 の増 基幹農道整備事業の減
災 害 復 旧 費	12	12	0	0.0	
公 債 費	2,816,814	2,772,978	43,836	1.6	利率の増加等に伴う利子償還費の増
積 立 金	449,723	446,398	3,325	0.7	森林環境譲与税基金積立金の増
貸 付 金	64,000	64,000	0	0.0	
繰 出 金	2,741,039	2,728,605	12,434	0.5	後期高齢者医療広域連合負担金、国保特別会計 繰出金の増 後期高齢者医療特別会計繰出金の減
予 備 費	65,000	65,000	0	0.0	
合 計	32,054,000	35,383,000	△ 3,329,000	△ 9.4	

(参考) 令和7年度 当初予算(特別会計)の概要

(単位:千円、%)

会 計 名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増減額	増減率	増 減 の 主 な 事 項
国民健康保険	6,437,800	6,582,400	△ 144,600	△ 2.2	被保険者の減少に伴う療養給付費などの減
介護保険	6,340,000	6,405,000	△ 65,000	△ 1.0	第9期介護保険事業計画に基づく介護サービス受給者数等の減少による給付費の減
後期高齢者医療	1,124,000	1,174,100	△ 50,100	△ 4.3	令和6年度の後期高齢者医療広域連合納付金実績見込みを勘案して計上
合 計	13,901,800	14,161,500	△ 259,700	△ 1.8	

### 3. 主要事業一覧

#### 総務部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳	
<b>【秘書広報課】</b>						
1	多文化共生推進事業	P. 50	2,152	宇佐市多文化共生推進・国際交流推進プランに基づき、市内在住の外国人が地域社会の構成員として共に生きていくための環境を整え、地域における多文化共生を推進する。 事業内容：語学教室・文化交流活動補助金 他	国	1,001
		2・1・7			県	
2	外国人総合相談センター運営事業	P. 50	9,537	市内在住の外国人や外国人に関わる市民からの相談に対応ができる体制を整えるとともに、相談センター主催の多文化共生推進イベントを実施する。	国	4,000
		2・1・7			県	
3	姉妹都市・国際交流事業費	P. 58	2,413	交流都市間において相互の代表的なお祭り等のイベントにブース出展等を行うことで、文化交流や市民交流を行う。	国	
		2・1・16			県	
4	職員国際研修事業	P. 58	260	姉妹都市慶州市と職員海外研修を実施。外国の行政実情、市場実態等を体感することにより、視野を広め、資質の向上を図る。 (R7年度は派遣)	国	
		2・1・16			県	
<b>【総合政策課】</b>						
5	安心院高校みらい創造支援事業	P. 50	1,840	安心院高校生徒全国公募に伴い、受け入れ体制を充実させるため住環境等に関する支援を行う。	国	
		2・1・7			県	
6	南一郎平朝ドラ誘致推進事業	P. 50	2,049	郷土の偉人である「南一郎平」のNHK朝ドラ化誘致の取り組みの充実を図る。	国	
		2・1・7			県	
7 (拡)	新たな公共交通体系構築事業	P. 50	35,504	地域の交通需要に応じた新たな公共交通体系を構築するため、デマンド型交通の安心院地域での本格運行及び院内地域での実証運行を行う。	国	
		2・1・7			県	3,786
8	宇佐市公共交通確保維持事業	P. 50	800	公共交通の維持確保のため、タクシー事業者の経費費用の負担軽減を行い、雇用促進を促し運転者の確保を図る。	国	
		2・1・7			県	
9	JR宇佐駅リニューアル事業	P. 50	69,229	老朽化した宇佐駅の駅舎改修等を行うことで、駅の機能強化と拠点性の向上を図り、地域の賑わいを創出する。	国	
		2・1・7			県	22,308
10 (拡)	電算管理費(ネットワーク機器等更新)	P. 54	197,407	庁舎ネットワーク機器及びクライアント端末等を更新し、業務に必要なインフラ整備を行う。	国	
		2・1・8			県	
11 (拡)	DX推進事業(標準化等対応事業)	P. 54	408,749	「自治体の情報システムの標準化・共通化」に対応するため、システム改修等を行い、速やかな移行を行う。	国	
		2・1・8			県	
12 (新)	DX推進事業(公共施設電子予約システム)	P. 54	1,500	スポーツ施設等の公共施設オンライン予約システムを構築し、自治体DXを推進することで、利用者の利便性向上を図る。	国	
		2・1・8			県	
13	宇佐市地域ICT化推進事業	P. 59	1,277	「ICT化推進ビジョン」に基づき、具体的な施策を実施する。 実施内容：ICT活用実証実験委託 他	国	500
		2・1・17			県	
14	デジタルデバイス対策事業	P. 59	400	誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化に向け、デジタルデバイス(情報格差)対策として、スマホ教室を開催する。	国	200
		2・1・17			県	
					起債	
					その他	
					一財	

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

総務部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳	
<b>【危機管理課】</b>						
15	防犯カメラ設置 推進事業	P. 57	2,000	安全で安心して暮らせるまちづくりの実現のため、地域の自主防犯活動として防犯カメラを設置する地域団体に対し、その設置費用の一部について補助を行う。	国	
		2・1・13			起債	
					その他	
					一財	2,000
16	LED防犯灯設置 等補助事業	P. 57	1,750	地域住民の連携した市内の各地域での自主的な防犯灯の設置に対する支援を行う。	国	
		2・1・13			起債	
					その他	
					一財	1,750
17	洪水ハザード マップ作成事業	P. 143	6,542	大規模自然災害に備え、中小河川の洪水ハザードマップを作成し、更なる防災対策の推進を図る。	国	2,180
		9・1・5			起債	2,180
					その他	
					一財	2,182
18 (拡)	南海トラフ地震 等防災力向上事 業	P. 143	7,512	市民の防災意識の醸成を図るために、大規模自然災害に備えた備蓄品等の整備や学習会の開催等を行う。	国	500
		9・1・5			起債	1,768
					その他	
					一財	5,244

【まちづくり推進課】

19	ふるさと応援基 金事業	P. 50	800,001	ふるさと宇佐市を応援したいと考えている市外の宇佐市出身者等、趣旨の賛同者から「ふるさと応援寄附金」を募り、寄附者の思いを市の施策に反映するとともに、金額に応じて返礼品を送付する。	国	
		2・1・7			起債	
					その他	800,001
					一財	
20	「うさ暮らし」 移住満足度100% 事業	P. 50	44,870	空き家の解消や移住促進による地域活性化を図るため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに集落定住支援員等によるU・Jターン者への田舎暮らしに対する支援を行う。	国	4,500
		2・1・7			起債	6,925
					その他	20,000
					一財	13,445
21	結婚新生活応援 事業	P. 50	5,590	経済的理由で結婚に踏み出せない若者世帯を対象に、結婚の希望をかなえるため、結婚に伴う新生活の経済的支援として住宅取得及び賃貸等に係る費用の一部を助成し、婚姻数の増加を図る。	国	
		2・1・7			起債	3,200
					その他	
					一財	2,390
22	新コミュニティ 形成推進費	P. 62	79,612	過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。	国	
		2・1・22			起債	4,500
					その他	29,946
					一財	45,166

市民生活部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳	
<b>【市民課】</b>						
23	戸籍住民基本台 帳費(戸籍読み 仮名対応)	P. 65	8,295	法改正に伴い、戸籍に読み仮名を追加する。	国	8,295
		2・3・1			起債	
					その他	
					一財	
24	マイナンバー カード交付事業	P. 65	14,615	マイナンバーカード普及率の向上を図るため、窓口でのPR活動や出張申請サポートを行う。	国	14,615
		2・3・1			起債	
					その他	
					一財	

【生活環境課】

25	葬斎場費	P. 97	28,140	葬祭場施設の中長期的な修繕計画に基づき、劣化した設備の更新等を行う。	国	
		4・1・6			起債	
					その他	
					一財	28,140
26	宇佐・高田・国 東広域事務組合 負担金	P. 99	1,695,002	宇佐・豊後高田・国東の3市で組織される宇佐・高田・国東広域事務組合のごみ処理施設建設に係る経費の負担金	国	
		4・2・1			起債	1,524,100
					その他	
					一財	170,902

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

市民生活部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳
----	-----	-----------------	-----	------	------

【清掃事業局業務第一課】

27	し尿処理費・ 環境衛生セン ター施設改修事 業	P. 101	55,585	し尿処理施設を良好な状態に保つため、損耗が激しい機器等 の整備を行う。	国	
		4・2・4			県	
					起債	
					その他	
					一財	55,585

【清掃事業局業務第二課】

28	可燃物処理費	P. 103	372,390	可燃物処理場の適正な運営管理を行う。	国	
		4・2・5			県	
					起債	
					その他	55,181
					一財	317,209
29	可燃物処理施設 解体事業	P. 103	20,394	新ごみ処理施設供用開始に伴い、宇佐市ごみ焼却センターの 解体を行う。	国	6,798
		4・2・5			県	
					起債	7,900
					その他	
					一財	5,696
30	不燃物処理場改 修事業	P. 103	396,015	放流水質の安定化を図るため、浸出水処理設備の長寿命化対 策を行う。	国	
		4・2・5			県	
					起債	288,900
					その他	100,000
					一財	7,115

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳
----	-----	-----------------	-----	------	------

【健康課】

31	宇佐市自殺予防 対策強化事業	P. 92	1,926	自殺の防止及び自殺者の親族等への支援の充実等を図り、 「宇佐市自殺予防対策強化推進協議会」などを中心に自殺対 策の総合的な推進を図る。	国	1,098
		4・1・1			県	
					起債	
					その他	
					一財	828
32	高齢者の保健事 業と介護予防等 の一体的な実施 に係る事業	P. 92	22,882	高齢者の心身の多様な課題に対応するために、後期高齢者の 保健事業について、介護保険の地域支援事業や国民健康保険 の保健事業と一体的に行う。	国	
		4・1・1			県	
					起債	
					その他	22,882
					一財	
33	第2次救急医療 施設運営費	P. 92	31,295	休日・夜間の救急医療体制確保のため、指定病院に対して国 庫基準に基づく人件費の助成を行う。	国	
		4・1・1			県	20,863
					起債	
					その他	3,281
					一財	7,151
34 (新)	救急安心セン ター事業	P. 92	678	急な病気やケガをした際に、救急車を呼ぶべきか専門家から アドバイスを受けることができる救急医療電話相談事業を実 施する。	国	
		4・1・1			県	
					起債	
					その他	
					一財	678
35	減塩・適糖キャン ペーン事業	P. 94	843	有病者数の最も多い高血圧・糖尿病の発症予防、重症化防止 のための減塩・適糖を中心とした食生活の改善を健康づくり として取り組み、市民生活への定着を図る。	国	
		4・1・2			県	242
					起債	
					その他	
					一財	601
36 (拡)	予防接種(帯状 疱疹)	P. 94	16,127	予防接種法にて令和7年4月より定期接種に位置づけられるこ ととなった带状疱疹ワクチン接種の助成を行う。 定期接種対象となる方の自己負担額の変更 生ワクチン：4,000円⇒3,000円 不活化ワクチン：10,000円⇒7,000円	国	
		4・1・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	16,127
37	検診予約システ ム管理事業	P. 96	9,334	事務効率化と予約の充実により特定保健指導率の上昇を図る ために、検診予約受付(電話、Web)や予診票発送業務の委 託を行う。	国	
		4・1・4			県	
					起債	
					その他	
					一財	9,334
38	健康診査	P. 96	66,849	特定健診、がん検診などを実施し、生活習慣病にならないた めの保健指導やがんの早期発見などにより医療費低減にむけ た取り組みを行う。	国	
		4・1・4			県	1,241
					起債	
					その他	17
					一財	65,591

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳
<b>【福祉課】</b>					
39	生活困窮者自立相談支援事業	P. 71	12,847	生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、支援の種類及び内容等を記載した計画を作成し、さまざまな支援を一体かつ計画的に行うことにより生活困窮者の自立の促進を図る。	国 6,423
		3・1・1			県 3,211
40	生活困窮者就労準備支援事業	P. 71	2,508	雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、日常生活や社会生活における自立支援や就労体験の利用機会の提供等を行いつつ、一般就労自立に関する支援までを計画的かつ一貫して提供する。	国 1,672
		3・1・1			県 起債
41	重層的支援体制整備事業	P. 71	4,824	重層的支援体制整備事業として一体的に行うこととされている事業のうち、これまで実施できていなかった「参加支援事業」を行うことで共生社会の実現に向けて取組を推進する。	国 2,411
		3・1・1			県 1,205
42 (新)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	P. 73	4,220	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図るため、県と連携し、物価高騰相当額の定額補助を行う。	国 4,220
		3・1・2			県 起債
43	重度心身障害者医療費給付事業	P. 74	122,019	重度心身障害者の疾病又は負傷について、医療保険による治療が行われた場合、その自己負担相当額を公費で負担する。	国 59,653
		3・1・3			県 起債
44	障害福祉サービス事業	P. 79	1,937,279	障がい者(児)が安心して暮らせるよう支援し、かつ自立を助けるため、障害者総合支援法に基づき介護給付及び訓練等給付を行う。	国 897,848
		3・1・8			県 462,076
45 (拡)	相談支援事業・相談支援機能強化事業	P. 79	37,687	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供者等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。 虐待防止体制事業、地域拠点コーディネータ事業追加	国 10,793
		3・1・9			県 5,396
46	日常生活用具給付事業	P. 79	20,035	重度障がい者の日常生活の便宜を図るため、ストーマ装具や人工内耳(体外機)など必要とする用具を給付または貸与する。	国 10,017
		3・1・9			県 5,009
47	障害児通所給付費	P. 81	481,100	障がい児に対する発達支援や遊び、運動を通じた様々なプログラムを提供することで、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う。	国 240,550
		3・2・1			県 120,275
48	医療的ケア児在宅レスパイト支援事業	P. 81	900	在宅で医療的ケア児の看護や介護を行う家族が、レスパイト等を目的に保険適用外の訪問看護サービスを利用できるよう支援し、家族の負担軽減を図る。	国 450
		3・2・1			県 225
<b>【子育て支援課】</b>					
49	子どもの居場所づくり推進事業	P. 81	1,552	子どもが地域において食事、学習、団らん等を通して安心して過ごせる場所(こども食堂)の開設及び運営を支援する。	国 150
		3・2・1			県 起債
50 (新)	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	P. 81	3,372	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図るため、県と連携し、物価高騰相当額の定額補助を行う。	国 3,372
		3・2・1			県 起債
51	地域子育て支援拠点事業	P. 82	36,729	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、保育所等において、子育て家庭の支援や子育てサークル活動の育成・支援などを行い、子育て家庭が持つ不安や悩みを解消するとともに、子育て中の家庭が互いに交流できる場を提供する。	国 12,243
		3・2・2			県 12,243
52	保育所措置費	P. 82	2,460,000	保育所等の運営に必要な経費を扶助するもの。 市単独補助分 ：3歳未満第1子保育料無償化 21,005千円 副食費補助 17,280千円	国 1,186,654
		3・2・2			県 581,460
					起債
					その他 20,001
					一財 671,885

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳	
					国	県
53	(拡) 放課後児童健全育成事業	P. 82	224,436	昼間保護者のいない家庭の小学生の児童に対し、適切な遊び・生活の場を与え、健全育成を図るため、児童クラブの運営を委託して行うとともに、低所得世帯等の負担金を減免することで保護者負担の軽減を図る。 児童クラブ：2クラブ増	72,063	73,522
		3・2・2			起債 20,000 その他 50,000 一財 8,851	
54	保育所緊急整備事業	P. 82	21,394	保育所、認定こども園において、児童が安心して過ごすことができる環境を整備するため、老朽化に伴う施設改築に要する費用の一部を助成する。	14,708	
		3・2・2			起債 その他 一財 6,686	
55	保育士等の確保対策事業	P. 82	8,400	入所児童数から算定される基準保育士等の数を上回って雇用した保育士等に係る、4月～翌2月(最長6か月)における人件費の一部を補助することで、安定した教育・保育運営を図る。		
		3・2・2			起債 その他 一財 8,400	
56	病児病後児保育施設整備事業	P. 92	3,884	保護者が就労している場合等において、子どもが病気で自宅での保育が困難な場合に、一時保育できる病児保育施設の新設を支援し、安心して子育てができる環境を整備する。	1,294	1,294
		4・1・1			起債 その他 一財 1,296	
57	不育治療費助成事業	P. 92	200	不育症治療を受けている方の経済的負担を軽減するため、不育治療に係る治療費、検査料に対し助成を行う。		
		4・1・1			起債 その他 一財 200	
58	妊産婦医療費助成事業	P. 92	5,000	妊娠を契機に重症化しやすい病気を早期に治療することで胎児の成長を促し、産後まで安心して過ごすとともに、医療費の経済負担軽減を図る。		
		4・1・1			起債 その他 一財 5,000	
59	妊産婦健診交通費等助成事業	P. 92	764	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産が出来る体制を確保することを目的として、妊産婦健診等に係る交通費及び宿泊費の助成を行う。		
		4・1・1			起債 509 その他 一財 255	
60	子ども医療費助成事業	P. 92	214,158	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上および医療費の軽減を図る。 助成対象：高校生までの入院・通院・調剤費	60,088	63,000
		4・1・1			起債 70,000 その他 21,070 一財	
61	産後ケア事業	P. 92	1,875	分娩施設退院後から一定の期間、助産師等の看護師が中心となり、母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行うことで、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	931	465
		4・1・1			起債 その他 一財 479	
62	(拡) 妊産婦乳幼児健康診査費助成事業	P. 92	33,832	妊産婦及び新生児、乳児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産・子育てが出来る体制を確保する。 妊婦検診：超音波検査の追加 乳児検診：1か月児健診の追加	1,806	
		4・1・1			起債 その他 32,026 一財	
63	(新) 妊婦のための支援給付事業	P. 92	24,592	妊婦に対し、妊娠届出時から出産・育児等への妊婦等包括相談支援事業と一体的に経済的支援を行う。 支給金額：妊婦給付認定後 5万円 出産・産後 5万円	24,383	15
		4・1・1			起債 その他 一財 194	

【介護保険課】

64	介護職人材確保支援事業	P. 75	4,600	市内の介護サービス事業所への就職及び市が定める期間勤務した者に対して、就職奨励金及び継続勤務報奨金等を支給することで、介護サービス事業所における人材の確保・育成を図る。	国	
		3・1・5			起債 その他 4,600 一財	
65	(拡) 老人福祉費(敬老行事報償金、敬老祝金)	P. 75	30,551	敬老行事祝金や敬老祝金を支給して敬老の意を表し、併せて老人福祉の増進を図る。 敬老行事報償金：72歳以上1人あたり1,400円に変更	国	
		3・1・5			起債 その他 1 一財 30,550	
66	在宅高齢者住宅改造助成事業	P. 75	2,400	高齢者の寝たきり防止や介護者の負担軽減のため、介護認定を受けた高齢者などの居住する住宅設備を、その居住者に適した設備に改造するための費用の一部を助成する。	国	
		3・1・5			起債 1,200 その他 一財 1,200	

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

福祉保健部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳	
					国	県
67	子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業(バリアフリー型)	P. 75 3・1・5	2,700	高齢者の安心安全確保のため、高齢者住宅におけるバリアフリー化に係る住宅改修費の一部を助成する。	国	
					県	1,350
68	成年後見制度利用促進事業	P. 75 3・1・5	8,855	権利擁護人材(市民後見人等)の育成を総合的に推進するため、「成年後見制度利用促進協議会」を設置し、総合相談窓口の設置や申立て支援等を行う。	国	
					県	263
69	(新)社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	P. 75 3・1・5	9,750	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図るため、県と連携し、物価高騰相当額の定額補助を行う。	国	9,750
					県	

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳
----	-----	-----------------	-----	------	------

【農政課】

70	新規就農者育成総合対策事業	P. 107 6・1・5	16,169	農業従事者の高齢化や減少が進む中、新たな人材の確保と育成を図るため、国や県等と連携し、新規就農者に対して総合的に支援を行う。	国	
					県	16,169
71	青年就農準備資金交付事業	P. 107 6・1・5	5,100	青年の就農意欲の喚起を図るため、就農学校(小ねぎ、白ねぎ)やファーマーズスクール(ぶどう)にて就農を目指す研修者に対して、研修の間(最長2年間)の生活資金を支援する。	国	
					県	
72	親元就農給付金事業	P. 107 6・1・5	2,000	農業後継者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、就農初期段階にある親元就農者に対して給付を行う。	国	
					県	1,000
73	ファーマーズスクール支援事業	P. 107 6・1・5	1,200	ぶどう等の安定供給体制を強化し、市場におけるブランド力を高めるために、生産者組織等が就農学校やファーマーズスクールを設置し、将来の担い手を確保・育成する取組みの支援を行う。	国	
					県	600
74	中山間地域農業総合サポート事業	P. 107 6・1・5	21,000	地域の担い手が減少する中、農地の有効活用や担い手の育成・連携、産地づくりの推進等、中山間地での農業を総合的にサポートする団体を支援し、持続的な農業振興と農村の活性化を図る。	国	
					県	21,000
75	国営かんがい排水事業「駅館川地区」調査事業	P. 107 6・1・5	606	駅館川総合開発事業として造成された幹線用水路等の再編整備を進め、低コスト化や高収益化などの持続可能な営農体系の構築を見据えた長期ビジョンの検討に取り組む。	国	
					県	606
76	おおいと園芸産地づくり支援事業	P. 110 6・1・6	112,717	園芸品目の振興を図るため、産地の拡大に向けた生産基盤や生産施設、機械等の整備に対する支援を行うことで、新規就農者や参入企業等の多様な担い手の確保と生産所得の向上及び経営の安定を図る。(ぶどうやかんきつ等の園芸品目)	国	
					県	78,165
77	短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	P. 110 6・1・6	7,664	大分県オリジナル品種「ベリーツ」の高品質かつ安定生産に取り組むことで、更なる流通の拡大とブランドの維持推進を図る。	国	
					県	5,108
78	中山間地営農経営体強化対策事業(集落営農組織)	P. 111 6・1・8	16,998	経営発展を目指す意欲的な集落営農法人等を対象に、高収益品目の導入等による経営の多角化や規模拡大、連合法人の設立を推進し、担い手不在集落の解消と継続性のある組織の育成を図る。	国	
					県	10,749

【耕地課】

79	国営緊急農地再編整備事業	P. 111 6・1・9	17,444	安心院地区において、農業水利施設の老朽化や担い手不足による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。	国	
					県	986
					その他	
					一財	16,458

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)	事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目			国	県
80	農業基盤整備促進事業	P. 111	4,989	農業者が経営規模の拡大等に取り組む上で支障となる農地の区画狭小や農業用水の不足等の課題の解決のため、農作業道や農業用排水路などのきめ細かな基盤整備を行い、農業の競争力、体質強化を図る。	国	4,989
		6・1・9			起債	
81	地域農業水利施設保全対策事業	P. 111	46,580	農業用排水路等の施設において、老朽化に起因する漏水により農業用水の安定供給に問題が生じていることから、長寿命化改修により維持管理費の節減を図るとともに地域農業の生産性の向上に繋げる。	国	32,140
		6・1・9			起債	
82	農道等維持管理費	P. 111	7,200	各地区より要望のある集落環境の改善のため、計画的に舗装の新設や改修を行うとともに、緊急性が高く地元施行にて対応が可能な箇所については原材料費を支給し、集落道等の整備を行う。	国	7,200
		6・1・9			起債	
83	県営土地改良事業負担金	P. 111 P. 114 P. 114	126,166	地域の農業基盤における農地の区画狭小や排水不良、農業用水の不足等の課題解決を図るため、農作業道や水利施設等の農業生産基盤の整備を行う(県営事業負担金)。	国	2,913
		6・1・9 6・1・10 6・1・11			起債	
84	(拡) 農地整備権利者調査事業	P. 111	10,451	農地に関するあらゆる施策の基礎資料として、戸籍の調査・整理を行うことで農地整備事業推進を図る。	国	5,500
		6・1・9			起債	
					その他	4,951
					一財	

【林業水産課】

85	有害鳥獣捕獲・被害防止事業	P. 117	67,090	有害鳥獣による農作物等への被害防止を図るため、電気柵、鉄線柵等にかかる経費や捕獲に対する助成を行う。	国	38,702
		6・2・2			起債	
86	しいたけ生産設備整備事業	P. 117	1,992	安定的かつ高品質な椎茸生産を行うため、近代的で省力化が図れる椎茸生産施設の整備について助成を行い、生産コストの軽減や生産環境の改善を図る。	国	1,277
		6・2・2			起債	
87	森林環境譲与税関連事業	P. 117	75,816	森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及びその促進に関する政策の財源に充てるため、森林環境譲与税が配分されている。森林の整備等の財源として活用し、整備の促進を図る。	国	26,114
		6・2・2			起債	
88	民有林造林事業	P. 118	8,180	森林所有者の負担を軽減し、森林整備を計画的に推進することにより、重視すべき機能に応じた多様で健全な森林へと誘導し、森林の多角的機能の発揮に資する。	国	8,180
		6・2・3			起債	
89	市有林造林事業	P. 118	4,159	市有林の造林、間伐、下刈を行ない、環境保全、災害防止の機能向上など、適正な森林保全管理を図る。	国	4,159
		6・2・3			起債	
90	水産基盤整備事業	P. 120	27,350	水産物の流通拠点となる漁港の整備を行い、施設の長寿命化と集出荷機能の強化を図る。 (県管理港の長洲漁港施設整備に係る県営事業負担金)	国	27,300
		6・3・3			起債	
91	漁港管理費	P. 120	1,745	長洲漁港東側における樋門の堆積土を浚渫し、漁業集落の生活環境の改善を図る。	国	1
		6・3・3			起債	
					その他	1,744
					一財	

【商工振興課】

92	USA・人材UIターン雇用拡大推進事業	P. 104	14,078	UIターン希望者に対して、雇用や空き家などの情報を提供して円滑な移住を促進するとともに、学生を対象とした企業見学バスツアーや就職相談会等を行う。	国	6,959
		5・1・1			起債	
					その他	7,119
					一財	

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

経済部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目					
93	中小企業資金融資利子補助事業	P.122	7・1・2	25,000	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少している市内の中小企業者に対し、運転資金にかかる融資の利子相当額を補助することで中小企業者の事業継続、経営の安定を図る。	国	
						県	
						起債	
						その他	25,000
						一財	
94	サテライトオフィス等整備促進事業	P.122	7・1・2	1,000	地域の活性化や雇用機会の拡大を図るため、市内にサテライトオフィスやコワーキングスペース等を設置する者に対し、補助を行う。	国	
						県	
						起債	
						その他	
						一財	1,000
95	Uターン者奨学金返還支援事業	P.122	7・1・2	5,100	勤労意欲のあるUターン者に対し奨学金の返還の一部について補助金を交付することにより、就業支援及び定住促進を図る。	国	
						県	
						起債	
						その他	
						一財	5,100
96	企業誘致支援費	P.122	7・1・2	90,000	工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付する。	国	
						県	
						起債	
						その他	90,000
						一財	

【観光・ブランド課】

97	6次産業創造関連事業	P.107	6・1・5	8,000	宇佐のグルメや名物、逸品などにおける高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱(人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓)に沿った事業展開を図る。	国	3,742
						県	
						起債	
						その他	
						一財	4,258
98	地域商社推進事業	P.107	6・1・5	17,035	地域資源の掘起しや6次産品のブランド化、情報発信を行い、産品の売上向上を図るとともに、ふるさと納税について返礼品の開発等を行うことで財源を確保する。	国	8,517
						県	
						起債	
						その他	
						一財	8,518
99	観光戦略総合対策事業	P.123	7・1・3	48,265	宇佐市への観光入込客の増加を図るため、PR活動やSNS等を活用した情報発信に加え、観光客の受入環境の整備やイベント等を実施する事で、総合的な観光の推進を図る。	国	
						県	
						起債	
						その他	2,400
						一財	45,865
100(新)	宇佐神宮御鎮座1300年奉祝行事等支援事業	P.123	7・1・3	19,700	宇佐神宮が御鎮座1300年を迎えるタイミングに合わせて、各種イベント、キャンペーン等の開催や二次交通対策、コンテンツ開発等を行うことで効果的な観光誘客につなげる。	国	
						県	
						起債	
						その他	15,200
						一財	4,500

【文化・スポーツ振興課】

101	総合体育館・市民プール管理費	P.165	10・5・1	34,033	市民が気軽に健康づくりや体力づくりができるように総合体育館・市民プールの維持管理を行う。	国	
						県	
						起債	
						その他	13,334
						一財	20,699
102	選抜相撲大会開催事業	P.165	10・5・1	8,700	横綱「双葉山」の生誕地である本市で、全国規模の相撲大会を開催し、相撲の聖地「宇佐」を全国へ発信する。	国	
						県	
						起債	
						その他	1,800
						一財	6,900
103(新)	大阪・関西万博相撲振興事業	P.165	10・5・1	3,000	大阪万博催事に参加し、宇佐独自の相撲にまつわる歴史・文化を伝える活動・パフォーマンスや地場産品販売等を通じて、「相撲の聖地」宇佐の魅力を全世界に発信することを目的とする。	国	
						県	
						起債	
						その他	3,000
						一財	

【安心院支所産業建設課】

104	安心院フェア葡萄酒まつり支援事業	P.123	7・1・3	8,500	ワイン、観光地、農産物、6次産品などにより総合的に宇佐市をPRするため、「安心院フェア葡萄酒まつり」を開催する。	国	
						県	
						起債	
						その他	
						一財	8,500

建設水道部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁)		事業費	事業概要	財源内訳	
		款・項・目					
105	県道整備事業負担金費	P.129	8・2・2	52,500	大分県が実施する市内における道路整備事業の一部負担金	国	
						県	
						起債	52,500
						その他	
						一財	

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

建設水道部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳	
					国	県
106	臨時地方道整備事業	P. 129 8・2・2	61,250	生活道路や通学路の通行の安全を確保するため、市道の舗装補修や改良工事等を行う。	国	
					県	
					起債	18,000
					その他	40,300
一財	2,950					
107	産廃施設周辺対策事業	P. 129 8・2・2	12,000	産業廃棄物の処理施設における周辺住民の不安を解消するため、処理施設周辺の道路環境整備を行う。	国	
					県	9,600
					起債	
					その他	
一財	2,400					
108	道路メンテナンス事業	P. 129 8・2・2	200,000	道路ストックの点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき、橋梁・トンネルの老朽化対策を実施する。	国	113,299
					県	
					起債	47,600
					その他	30,000
一財	9,101					
109	緊急自然災害防止対策事業 (道路)	P. 129 8・2・2	35,000	東上田・城井線の法面対策を行う。	国	
					県	
					起債	35,000
					その他	
一財						
110	急傾斜地崩壊対策事業	P. 131 8・3・2	33,500	市が行う急傾斜地における崩壊対策事業 対象：傾斜勾配30度以上、斜面の高さ5m以上、保全人家5戸未満	国	
					県	16,750
					起債	13,400
					その他	3,350
一財						
111	県急傾斜地崩壊対策事業負担金	P. 131 8・3・2	38,990	大分県が実施する市内における急傾斜地崩壊対策事業等の一部負担金	国	
					県	
					起債	21,000
					その他	17,000
一財	990					

【都市計画課】

112	都市計画道路金屋坂の上線整備事業	P. 131 8・4・1	28,000	県道中津高田線の代替道路となる都市計画道路黒川松崎線の整備に伴う交通量の増加を見込み、接道する都市計画道路金屋坂の上線の歩道新設等を行う。	国	15,862
					県	
					起債	12,100
					その他	
一財	38					
113	JR柳ヶ浦駅賑わい創出事業	P. 131 8・4・1	8,650	駅の賑わいの創出を図るために、整備したJR柳ヶ浦駅の駅舎や広場の施設管理を行い、物販やイベント等を行う。	国	
					県	
					起債	
					その他	
一財	8,650					
114	都市公園整備事業	P. 133 8・4・2	53,048	レクリエーションやスポーツの場、災害時における活動拠点、隣接するごみ処理施設の余熱利用機能を一体的に備えた西大堀地区公園を整備する。	国	26,037
					県	
					起債	26,000
					その他	
一財	1,011					

【建築住宅課】

115	住宅改修費	P. 135 8・5・1	11,415	耐用年数を経過後、新規募集を行っておらず空家となっている住宅の解体等を行う。	国	
					県	
					起債	
					その他	11,415
一財						
116	公営住宅ストック総合改善事業 (給水設備改修)	P. 136 8・5・3	35,618	公営住宅の老朽化した給水管の更新を実施することで、設備の長寿命化を計画的に進め、入居者の公衆衛生の維持・向上を図る。 実施内容：貴船団地800棟給水管改修	国	16,273
					県	
					起債	16,200
					その他	
一財	3,145					
117 (拡)	木造住宅耐震促進事業	P. 137 8・5・4	6,700	木造住宅の耐震化を促進することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを構築する。	国	2,640
					県	2,028
					起債	
					その他	
一財	2,032					
118	老朽危険家屋等除却促進事業	P. 137 8・5・4	10,500	安全・安心な住環境づくりを促進するため、老朽化した危険な空き家等の除却を行う者に対して、その経費の一部を助成する。	国	5,250
					県	125
					起債	
					その他	
一財	5,125					
119	耐震改修促進計画策定事業	P. 137 8・5・4	5,604	建築物の耐震化の促進を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、「宇佐市耐震改修促進計画」の見直しを行う。	国	2,802
					県	
					起債	
					その他	
一財	2,802					

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

## 建設水道部関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳	
<b>【上下水道課】</b>						
120	浄化槽設置整備事業	P. 98	54,806	生活排水による水質の汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置に要する費用の一部を助成する。	国	21,903
		4・1・9			県	15,473
					起債	
					その他	
					一財	17,430

## 教育委員会関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳	
<b>【教育総務課】</b>						
121	小・中学校防犯対策施設整備事業	P. 149 P. 151	57,889	児童・生徒の安心安全な教育環境を確保するため、防犯監視システムを設置する。	国	29,096
		10・2・1 10・3・1			県	
					起債	24,400
					その他	
					一財	4,393

## 【学校教育課】

122	小中学校教育システム最適化事業	P. 147	77,817	小・中学校に設置している教育用パソコンと校務用パソコン等の機器の更新を計画的に進め、授業をサポートする専門支援員を配置し、より効率的、効果的な情報通信環境の整備を図る。	国	
		10・1・3			県	
					起債	
					その他	
					一財	77,817
123	スクールソーシャルワーカー活用事業	P. 147	13,493	教育・福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーを学校へ派遣し、いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の支援を行うとともに、関係機関と連携して課題の解決に取り組む。	国	
		10・1・3			県	5,742
					起債	
					その他	
					一財	7,751
124	スクールサポートスタッフ・学習指導員配置事業	P. 147	10,909	教師の業務支援に従事し負担軽減を図るスクールサポートスタッフ及び学級担任等の補助を通じてきめ細かな指導を実施する学習指導員を学校に配置する。	国	
		10・1・3			県	6,264
					起債	
					その他	
					一財	4,645
125	フッ化物洗口実施事業	P. 147	2,237	児童・生徒の虫歯発生率の低下を目指すために、小中学生を対象に虫歯予防に効果が認められているフッ化物にて週1回のうがいを行う。	国	
		10・1・3			県	1,118
					起債	
					その他	
					一財	1,119
126	学校教育医療的ケア児支援事業	P. 147	3,416	特別な支援を必要とする子供への支援体制を整備するとともに、医療的ケア看護職員や外部専門家を配置することにより、特別支援教育の推進を図る。	国	
		10・1・3			県	1,125
					起債	
					その他	
					一財	2,291
127	学校教育支援教員等配置事業	P. 147	136,761	特別支援教育支援員の配置及び複式授業改善臨時講師、多人数学級支援教員、習熟度別学習指導教員を各校それぞれの実態に合うように配置し、児童生徒一人ひとりに合ったきめ細やかな支援・指導を行う。	国	
		10・1・3			県	
					起債	
					その他	100,000
					一財	36,761
128	横市功教育振興寄附基金図書購入活用事業	P. 150	2,000	令和5年度より創設された「横市功教育振興寄附基金」を活用し、市内の小中学校における図書購入冊数を増加させ、教育環境の充実を図る。	国	
		10・2・2			県	
					起債	
					その他	2,000
					一財	
129	標準学力調査実施事業	P. 150	2,229	小学校において統一した学力診断テストを実施し、学習の定着状況を把握することで、授業改善や学力向上に繋げる。	国	
		10・2・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	2,229
130	中学生短期留学事業	P. 152	8,214	日本と異なる文化に触れる経験やホームステイなどの外国生活体験を通じて見聞を広め、国際化社会を担う豊かな国際感覚を身につけた人材を育成する。	国	
		10・3・2			県	
					起債	
					その他	
					一財	8,214

## 【社会教育課】

131	史跡宇佐神宮境内保存修理事業	P. 158	3,022	全国八幡社の総本宮である宇佐神宮の歴史的景観の保全のため、境内の建造物及び構成物件の保存修理に要する経費の一部を助成する。 実施内容：西大門周辺建造物の補修 等	国	
		10・4・4			県	
					起債	
					その他	
					一財	3,022

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

教育委員会関係

(単位：千円)

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳	
					国	県
132	三和文庫運営事業	P. 158 10・4・4	3,935	三和文庫基金を活用し、市の芸術、文化、歴史等に関する資料の収集、作成その他三和文庫の運営を行う。 実施内容：宇佐海軍航空隊書籍の発行等	国	
					県	
					起債	
					その他	3,935
133	宇佐学講座事業	P. 158 10・4・4	745	戦後80周年を迎えるにあたり、宇佐海軍航空隊書籍の発行に合わせ、全国的に残存数の多い掩体壕に関する企画展を行う。	国	
					県	
					起債	
					その他	
134	史跡小部遺跡保存整備事業	P. 158 10・4・4	2,019	史跡小部遺跡の保存・活用に関する基本方針を策定することで、計画的な事業実施につなげる。	国	1,008
					県	
					起債	
					その他	
135	平和ミュージアム構想PR事業	P. 164 10・4・8	1,966	平和ミュージアム構想の取組みの中で、ターゲットのひとつである修学旅行へのPRを行うほか、各種イベントを開催することで安定的な集客を図る。 実施内容：各種団体・個人へのミュージアムPR 平和をテーマとした講演会を開催	国	833
					県	
					起債	
					その他	
136	空がつなぐまち・ひとつづくり交流事業	P. 164 10・4・8	3,369	平和ミュージアム構想の取組みの中で、ターゲットのひとつである修学旅行へのPRを行うほか、各種イベントを開催することで安定的な集客を図る。 実施内容：各種団体・個人へのミュージアムPR 平和をテーマとした講演会を開催	国	1,409
					県	
					起債	
					その他	
					一財	1,960

【学校給食課】

137	学校給食無償化事業	P. 168 10・5・4	108,083	子育て世帯への経済的支援の充実を図るために、小・中学生の給食費の全額無償化を行う。	国	50,051
					県	
					起債	
					その他	50,000
138	南部学校給食センター給食配送車購入事業	P. 168 10・5・4	9,016	給食配送車を計画的に更新し、児童生徒への安定的な給食提供を図る。	国	
					県	
					起債	8,800
					その他	
					一財	216

消防本部関係

番号	事業名	予算書(頁) 款・項・目	事業費	事業概要	財源内訳
----	-----	-----------------	-----	------	------

【消防本部総務課】

139	大分県域消防指令業務共同運用連携事業	P. 138 9・1・1	15,844	消防指令業務の県下での共同運用により、効果的・効率的な運用を行う。	国	
					県	
					起債	
					その他	
140	消防積載車購入事業	P. 141 9・1・2	9,349	老朽化した消防団車両の更新を行い、災害時の消防団の機動力を向上させ、消防団活動の迅速・円滑化を図る。 実施内容：小型動力ポンプ付消防積載車更新1台	国	
					県	4,400
					起債	4,700
					その他	
					一財	249

※ (新)は「新規事業」、(拡)は「拡充事業」

## 【令和7年度 当初予算】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 743,000千円

(地方消費税交付金総額 1,355,000千円)

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,355,942千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県 支出金	地方債	その他	うち社会保障財 源化分の市町村 交付金		
社会 福祉	地域福祉事業	85,979	17,288	0	2,813	65,878	9,641
	障害者福祉事業	2,391,075	1,627,703	0	419	762,953	111,660
	高齢者福祉事業	334,432	61,987	0	65,049	207,396	30,353
	児童福祉事業	4,380,102	3,271,973	28,000	70,001	1,010,128	147,834
	母子父子福祉事業	309,900	111,273	0	0	198,627	29,069
	生活保護扶助事業	1,311,425	1,015,047	0	3	296,375	43,375
	市立保育所運営事業	85,344	0	0	6,585	78,759	11,527
	小 計	8,898,257	6,105,271	28,000	144,870	2,620,116	383,459
社会 保険	介護保険事業	912,160	77,117	0	104,357	730,686	106,937
	国民健康保険事業	435,463	232,124	0	22,064	181,275	26,530
	後期高齢者医療事業	1,420,221	234,560	0	23,417	1,162,244	170,097
	国民年金事業	13,006	9,648	0	0	3,358	491
	小 計	2,780,850	553,449	0	149,838	2,077,563	304,055
保健 衛生	疾病予防対策事業	173,464	4,062	0	9,761	159,641	23,364
	医療提供体制確保事業	51,791	20,863	0	3,281	27,647	4,046
	母子保健事業	451,580	126,741	63,000	70,000	191,839	28,076
	小 計	676,835	151,666	63,000	83,042	379,127	55,486
合 計	12,355,942	6,810,386	91,000	377,750	5,076,806	743,000	

## ○都市計画税の使途内訳

都市計画税収入額 140,000千円

(単位:千円)

事業	事業費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他	
下水道事業(繰出金) 公共下水道整備関連	46,000				46,000 うち都市計画税 40,000